

財 務 諸 表 等

令和6年度
(第13期事業年度)

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

地方独立行政法人下関市立市民病院

目 次

決 算 書 類

貸借対照表	2
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7
行政コスト計算書	8
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細	15
(2) 棚卸資産の明細	16
(3) 長期貸付金の明細	17
(4) 長期借入金の明細	18
(5) 移行前地方債償還債務の明細	19
(6) 引当金の明細	20
(7) 資本剰余金の明細	21
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	24
(11) 役員及び職員の給与の明細	25
(12) 開示すべきセグメント情報	26
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	27
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29

添付資料

決算報告書	別冊
-------	----

財 務 諸 表

貸借対照表
(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		919,760,000
建物	6,897,469,460	
建物減価償却累計額	▲ 4,232,503,988	2,664,965,472
構築物	315,043,990	
構築物減価償却累計額	▲ 189,323,932	125,720,058
器械備品	5,336,328,062	
器械備品減価償却累計額	▲ 3,093,091,366	2,243,236,696
車両	3,431,120	
車両減価償却累計額	▲ 3,431,118	2
有形固定資産合計		5,953,682,228
2 無形固定資産		
ソフトウェア		281,434
電話加入権		31,500
無形固定資産合計		312,934
3 投資その他の資産		
長期貸付金	32,840,000	
貸倒引当金	▲ 4,302,000	28,538,000
その他投資資産		466,000
投資その他の資産合計		29,004,000
固定資産合計		5,982,999,162
II 流動資産		
現金及び預金		1,199,133,563
医業未収金	1,645,182,944	
貸倒引当金	▲ 13,943,000	1,631,239,944
未収入金		1,895,126,960
医薬品		53,134,195
診療材料		17,239,287
立替金		1,814,169
流動資産合計		4,797,688,118
資産合計		10,780,687,280

貸借対照表
(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	19,918,269		
資産見返補助金等	67,372,978		
資産見返寄附金等	4,015,745		
資産見返物品受贈額	104,162,290	195,469,282	
長期借入金		3,390,297,316	
移行前地方債償還債務(注)		84,410,977	
引当金			
退職給付引当金	3,567,522,430		
役員退職慰労引当金	18,500,000	3,586,022,430	
固定負債合計			7,256,200,005
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		473,598,606	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務(注)		17,589,846	
未払金		2,292,388,664	
未払費用		50,384,897	
預り金		78,987,376	
引当金			
賞与引当金		249,536,000	
流動負債合計			3,162,485,389
負債合計			10,418,685,394
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		711,529,840	
資本金合計			711,529,840
II 資本剰余金			
資本剰余金		507,103	
資本剰余金合計			507,103
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		161,950,531	
当期未処理損失		511,985,588	
(うち当期総損失)		(511,985,588)	
繰越欠損金合計			350,035,057
純資産合計			362,001,886
負債純資産合計			10,780,687,280

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	6,693,660,390	
外来収益	2,753,811,213	
その他医業収益	187,106,838	9,634,578,441
運営費負担金収益		700,727,538
運営費交付金収益		18,061,868
補助金等収益		29,981,450
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	3,500,000	
資産見返補助金等戻入	28,676,552	
資産見返寄附金戻入	591,128	
資産見返物品受贈額戻入	9,458,575	42,226,255
営業収益合計		10,425,575,552
営業費用		
医業費用		
給与費	5,153,508,487	
材料費	2,971,541,936	
経費	1,409,153,645	
減価償却費	699,346,650	
研究研修費	29,404,166	10,262,954,884
一般管理費		
給与費	258,936,269	
経費	11,251,573	270,187,842
控除対象外消費税等		427,532,298
営業費用合計		10,960,675,024
営業損失		535,099,472
営業外収益		
運営費負担金収益		4,480,405
運営費交付金収益		596,614
寄附金収益		610,000
財務収益		
受取利息	897,515	897,515
患者外給食収益		5,316
その他営業外収益		52,409,163
営業外収益合計		58,999,013
営業外費用		
財務費用		
支払利息	8,650,869	8,650,869
患者外給食材料費		2,200
その他営業外費用		7,392,399
営業外費用合計		16,045,468
経常損失		492,145,927
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		9
その他臨時利益		126,400
臨時利益合計		126,409
臨時損失		
固定資産除却損		40
その他臨時損失		19,966,030
臨時損失合計		19,966,070
当期純損失		511,985,588
当期総損失		511,985,588

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金 合計	前中期 目標期間 繰越積立金	建設改良 積立金	積立金	当期末処分利 益(又は当期 未処理損失)	うち 当期総損失		利益剰余金(又 は繰越欠損金) 合計
当期首残高	711,529,840	711,529,840	507,103	507,103	-	30,240,327	-	131,710,204	-	161,950,531	873,987,474
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し					161,950,531		▲ 161,950,531				
利益処分による積立							131,710,204	▲ 131,710,204			
積立金振替額						▲ 30,240,327	30,240,327				
(2) その他											
当期純損失								▲ 511,985,588	▲ 511,985,588	▲ 511,985,588	▲ 511,985,588
当期変動額合計					161,950,531	▲ 30,240,327	-	▲ 643,695,792	▲ 511,985,588	▲ 511,985,588	▲ 511,985,588
当期末残高	711,529,840	711,529,840	507,103	507,103	161,950,531	-	-	▲ 511,985,588	▲ 511,985,588	▲ 350,035,057	362,001,886

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 2,974,233,091
人件費支出	▲ 5,318,018,374
医業収入	9,625,900,676
運営費負担金・交付金収入	754,195,386
補助金等収入	29,113,450
その他	▲ 1,839,236,275
小 計	277,721,772
利息の受取額	897,515
利息の支払額	▲ 8,650,869
業務活動によるキャッシュ・フロー	269,968,418
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 276,458,107
貸付金等の回収による収入	1,480,000
貸付けによる支出	▲ 6,450,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 281,428,107
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	512,100,000
長期借入金等の返済による支出	▲ 491,396,517
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 17,246,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,457,050
IV 資金増減額	▲ 8,002,639
V 資金期首残高	1,207,136,202
VI 資金期末残高	1,199,133,563

損失の処理に関する書類

(令和7年6月19日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	511,985,588
当期総損失	511,985,588
II 損失処理額	161,950,531
前中期目標期間繰越積立金取崩額	161,950,531
III 次期繰越欠損金	350,035,057
	<u>350,035,057</u>

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
I 損益計算書上の費用		
医業費用	10,262,954,884	
一般管理費	270,187,842	
控除対象外消費税等	427,532,298	
営業外費用	16,045,468	
臨時損失	19,966,070	
損益計算書上の費用合計		10,996,686,562
II 行政コスト		10,996,686,562
		10,996,686,562

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債及び長期借入金の元金利息償還金に要する経費等については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～39年
構築物	2年～45年
器械備品	2年～15年

3. 賞与引当金の計上方法

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対して支給する退職慰労金に備えるため、役員退職手当規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料 先入先出法に基づく低価法

8. 収益及び費用の計上基準

診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,199,133,563 円
資金期末残高	<u>1,199,133,563 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,996,686,562 円
自己収入等	▲9,689,217,963 円
機会費用	13,686,752 円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	1,321,155,351 円
(内数) 減価償却充当補助金	41,635,127 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末における利回りを参考に1.497%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。また、資金調達については、設立団体である下関市からの長期借入及び金融機関からの短期借入により実施しております。

医業未収金は、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

資金運用に当たっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

借入金等の使途は運転資金（主として短期）及び事業投資資金（長期）であり、下関市長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、重要性が乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 現金及び預金	1,199,133,563	1,199,133,563	—
(2) 医業未収金 (※2)	1,631,239,944	1,631,239,944	—
(3) 未収入金	1,895,126,960	1,895,126,960	—
(4) 長期借入金 (※3)	(3,863,895,922)	(3,812,493,894)	51,402,028
(5) 移行前地方債償還債務 (※4)	(102,000,823)	(96,639,498)	5,361,325
(6) 未払金	(2,292,388,664)	(2,292,388,664)	—

(※1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(※2) 医業未収金から過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(※3) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(※4) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金 (2) 医業未収金 (3) 未収入金

これらは全て短期で決済するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額にしております。

(4) 長期借入金 (5) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 未払金

これらは全て短期で決済するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額にしております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

長期借入金及び移行前地方債償還債務

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

3. 長期借入金及び移行前地方債償還債務の事業年度末日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	473,598,606	2,555,772,754	361,463,132	473,061,430
移行前地方債償還債務	17,589,846	37,797,199	29,068,051	17,545,727
合計	491,188,452	2,593,569,953	390,531,183	490,607,157

VI 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,771,444,580円
勤務費用	243,060,776円
利息費用	37,714,446円
数理計算上の差異の当期発生額	▲36,825,580円
退職給付の支払額	▲303,553,218円
期末における退職給付債務	3,711,841,004円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,711,841,004円
未認識数理計算上の差異	▲144,318,574円
退職給付引当金	3,567,522,430円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	243,060,776円
利息費用	37,714,446円

数理計算上の差異の当期の費用処理額	24,596,510 円
合計	305,371,732 円

- (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率 1.0%

VII 重要な債務負担行為
該当するものではありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	6,827,632,623	69,836,837	—	6,897,469,460	4,232,503,988	349,267,629	2,664,965,472	
	構築物	315,043,990	—	—	315,043,990	189,323,932	15,198,300	125,720,058	
	器械備品	4,781,161,027	1,537,700,410	982,533,375	5,336,328,062	3,093,091,366	334,755,341	2,243,236,696	
	器械備品(リース)	44,218,958	—	44,218,958	—	—	—	—	
	車両	3,431,120	—	—	3,431,120	3,431,118	—	2	
	計	11,971,487,718	1,607,537,247	1,026,752,333	12,552,272,632	7,518,350,404	699,221,270	5,033,922,228	
非償却資産	土地	919,760,000	—	—	919,760,000	—	—	919,760,000	
	計	919,760,000	—	—	919,760,000	—	—	919,760,000	
有形固定資産 合計	土地	919,760,000	—	—	919,760,000	—	—	919,760,000	
	建物	6,827,632,623	69,836,837	—	6,897,469,460	4,232,503,988	349,267,629	2,664,965,472	(注1)
	構築物	315,043,990	—	—	315,043,990	189,323,932	15,198,300	125,720,058	
	器械備品	4,781,161,027	1,537,700,410	982,533,375	5,336,328,062	3,093,091,366	334,755,341	2,243,236,696	(注2)
	器械備品(リース)	44,218,958	—	44,218,958	—	—	—	—	
	車両	3,431,120	—	—	3,431,120	3,431,118	—	2	
	計	12,891,247,718	1,607,537,247	1,026,752,333	13,472,032,632	7,518,350,404	699,221,270	5,953,682,228	
無形固定資産	ソフトウェア	1,006,500	—	—	1,006,500	725,066	125,380	281,434	
	電話加入権	31,500	—	—	31,500	—	—	31,500	
	計	1,038,000	—	—	1,038,000	725,066	125,380	312,934	
投資その他の資産	長期貸付金	39,306,000	6,450,000	12,916,000	32,840,000	—	—	32,840,000	
	その他投資資産	466,000	—	—	466,000	—	—	466,000	
	計	39,772,000	6,450,000	12,916,000	33,306,000	—	—	33,306,000	

(注1)建物の当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

寝台用エレベータ

63,630,000 円

(注2)器械備品の当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

病院情報システム

967,818,400 円

総合画像管理システム

107,427,000 円

人事給与システム

70,000,000 円

薬剤管理システム

44,440,000 円

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	47,943,223	1,658,235,189	—	1,653,044,217	—	53,134,195	
診療材料	15,308,711	1,232,360,617	—	1,230,430,041	—	17,239,287	
計	63,251,934	2,890,595,806	—	2,883,474,258	—	70,373,482	

(3)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	39,306,000	6,450,000	1,480,000	11,436,000	32,840,000	(注1)(注2)
計	39,306,000	6,450,000	1,480,000	11,436,000	32,840,000	

(注1) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金です。

(注2) 当期減少額のうち償却額は、返還免除の規定により減免したものです。

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
病院整備資金借入金 第2013-5	57,202,687	—	3,502,462	53,700,225	1.200%	2039年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-2	748,340	—	748,340	—	0.300%	2024年9月20日	
病院整備資金借入金 第2014-5	28,410,998	—	28,410,998	—	0.300%	2025年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-6	309,022,339	—	14,134,779	294,887,560	0.400%	2045年3月20日	
病院整備資金借入金 第2015-1	9,009,526	—	6,001,848	3,007,678	0.300%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-2	107,809,693	—	4,811,691	102,998,002	0.400%	2045年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-3	17,262,856	—	11,499,944	5,762,912	0.300%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-4	54,728,177	—	36,467,215	18,260,962	0.200%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-5	366,206,578	—	16,344,292	349,862,286	0.400%	2045年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-7	7,778,296	—	5,182,939	2,595,357	0.200%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-10	8,338,506	—	5,556,225	2,782,281	0.200%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-13	19,792,226	—	9,891,166	9,901,060	0.100%	2026年3月20日	
病院整備資金借入金 第2015-15	12,545,580	—	6,269,655	6,275,925	0.100%	2026年3月20日	
病院整備資金借入金 第2016-1	29,674,018	—	14,829,592	14,844,426	0.100%	2026年3月20日	
病院整備資金借入金 第2016-5	21,261,394	—	7,086,423	14,174,971	0.010%	2027年3月20日	
病院整備資金借入金 第2017-1	101,817,816	—	29,087,169	72,730,647	0.010%	2027年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-3	37,556,571	—	10,729,108	26,827,463	0.010%	2027年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-7	9,151,602	—	2,614,417	6,537,185	0.010%	2027年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-9	800,117	—	199,999	600,118	0.010%	2028年3月20日	
病院整備資金借入金 第2018-4	15,072,032	—	3,014,166	12,057,866	0.004%	2029年3月20日	
病院整備資金借入金 第2019-1	13,775,482	—	13,775,482	—	0.002%	2024年9月20日	
病院整備資金借入金 第2019-2	13,950,977	—	13,950,977	—	0.004%	2024年9月20日	
病院整備資金借入金 第2019-3	103,873,766	—	18,884,864	84,988,902	0.003%	2029年9月20日	
病院整備資金借入金 第2019-4	3,212,556	—	3,212,556	—	0.001%	2024年9月20日	
病院整備資金借入金 第2019-5	85,700,000	—	1,651,813	84,048,187	0.300%	2049年9月20日	
病院整備資金借入金 第2019-6	8,000,240	—	8,000,240	—	0.002%	2025年3月20日	
病院整備資金借入金 第2019-7	17,143,286	—	2,856,857	14,286,429	0.005%	2030年3月20日	
病院整備資金借入金 第2019-8	15,700,706	—	15,700,706	—	0.003%	2025年3月20日	
病院整備資金借入金 第2020-1	8,635,908	—	1,328,272	7,307,636	0.009%	2030年9月20日	
病院整備資金借入金 第2020-2	8,171,572	—	1,256,924	6,914,648	0.007%	2030年9月20日	
病院整備資金借入金 第2020-3	9,562,740	—	6,375,128	3,187,612	0.002%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2020-4	25,050,313	—	16,700,167	8,350,146	0.001%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2020-5	77,100,000	—	11,007,679	66,092,321	0.020%	2031年3月20日	
病院整備資金借入金 第2020-6	18,050,362	—	9,025,091	9,025,271	0.002%	2026年3月20日	
病院整備資金借入金 第2021-1	6,100,000	—	435,290	5,664,710	0.030%	2031年9月20日	
病院整備資金借入金 第2021-2	38,313,361	—	15,325,000	22,988,361	0.003%	2026年9月20日	
病院整備資金借入金 第2021-3	52,732,907	—	17,572,363	35,160,544	0.030%	2027年3月20日	
病院整備資金借入金 第2021-4	8,700,391	—	2,899,869	5,800,522	0.009%	2027年3月20日	
病院整備資金借入金 第2021-5	87,376,000	—	29,124,000	58,252,000	0.150%	2027年3月20日	
病院整備資金借入金 第2022-1	114,811,477	—	32,786,881	82,024,596	0.040%	2027年9月20日	
病院整備資金借入金 第2022-2	35,441,043	—	10,120,950	25,320,093	0.040%	2027年9月20日	
病院整備資金借入金 第2022-3	65,300,000	—	16,276,082	49,023,918	0.200%	2028年3月20日	
病院整備資金借入金 第2022-4	107,100,000	—	26,746,898	80,353,102	0.070%	2028年3月20日	
病院整備資金借入金 第2022-5	37,600,000	—	—	37,600,000	0.400%	2033年3月20日	
病院整備資金借入金 第2022-6	61,800,000	—	—	61,800,000	0.400%	2033年3月20日	
病院整備資金借入金 第2023-1	72,600,000	—	—	72,600,000	0.700%	2034年3月20日	
病院整備資金借入金 第2023-2	439,500,000	—	—	439,500,000	0.585%	2029年3月20日	
病院整備資金借入金 第2024-1	—	69,900,000	—	69,900,000	1.100%	2035年3月20日	
病院整備資金借入金 第2024-2	—	323,700,000	—	323,700,000	0.900%	2030年3月20日	
病院整備資金借入金 第2024-3	—	1,212,200,000	—	1,212,200,000	0.900%	2030年3月20日	
計	2,749,492,439	1,605,800,000	491,396,517	3,863,895,922			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第07002号	12,021,635	—	5,909,502	6,112,133	3.400%	2026年3月1日	
資金運用部資金第08001号	7,188,616	—	2,329,894	4,858,722	2.800%	2027年3月1日	
資金運用部資金第08002号	1,597,471	—	517,755	1,079,716	2.800%	2027年3月1日	
資金運用部資金第110004号	17,084,922	—	2,700,871	14,384,051	2.100%	2030年3月25日	
財政融資資金第19001号	81,354,612	—	5,788,411	75,566,201	1.400%	2038年3月1日	
計	119,247,256	—	17,246,433	102,000,823			

(6)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,565,703,916	305,371,732	303,553,218	—	3,567,522,430	
役員退職慰労引当金	16,230,000	2,270,000	—	—	18,500,000	
賞与引当金	247,560,000	249,536,000	247,560,000	—	249,536,000	
貸倒引当金	15,706,000	6,847,169	4,308,169	—	18,245,000	
計	3,845,199,916	564,024,901	555,421,387	—	3,853,803,430	

(7) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減資差益	507,103	—	—	507,103	
計	507,103	—	—	507,103	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和6年度	—	705,207,943	705,207,943	—	—	705,207,943	—	
合計	—	705,207,943	705,207,943	—	—	705,207,943	—	

② 運営費負担金収益

業務等区分	令和6年度負担分	合計
期間進行基準	444,496,393	444,496,393
費用進行基準	260,711,550	260,711,550
合計	705,207,943	705,207,943

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計		
令和6年度	—	18,658,482	18,658,482	—	—	18,658,482	—	
合計	—	18,658,482	18,658,482	—	—	18,658,482	—	

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	—	—
費用進行基準	18,658,482	18,658,482
合計	18,658,482	18,658,482

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和6年度下関市二次病院輪番制運営費補助金 (病院群輪番制病院運営事業)	9,344,000	—	—	—	—	9,344,000	
令和6年度臨床研修費等補助金(医師)【基幹型】	7,124,000	—	—	—	—	7,124,000	
令和6年度臨床研修費等補助金(医師)【協力型】	479,000	—	—	—	—	479,000	
臨床研修費等補助金(歯科)	285,500	—	—	—	—	285,500	
令和6年度山口県へき地医療対策費補助金	1,313,000	—	—	—	—	1,313,000	
令和6年度山口県医療提供体制推進事業費補助金	949,000	—	—	—	—	949,000	
令和6年度山口県災害医療対策費補助金	247,000	—	—	—	—	247,000	
令和6年度病院現地見学会助成金	616,550	—	—	—	—	616,550	
令和6年度山口県看護職員確保対策事業費補助金	1,589,000	—	—	—	—	1,589,000	
令和6年度山口県医療機関食材料費高騰対策支援金	1,222,400	—	—	—	—	1,222,400	
令和6年度感染症指定医療機関運営事業費補助金	6,412,000	—	—	—	—	6,412,000	
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る 助成金	400,000	—	—	—	—	400,000	
合計	29,981,450	—	—	—	—	29,981,450	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位: 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	18,077 (1,333)	5 (4)	— (—)	— (—)
職員	3,778,803 (525,034)	511 (172)	303,553 (—)	51 (—)
合計	3,796,880 (526,367)	516 (176)	303,553 (—)	51 (—)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤役員及び有期雇用職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人下関市立市民病院役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人下関市立市民病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人下関市立市民病院有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	1,855,636,941	
手当	1,075,401,812	
賞与	447,348,179	
賞与引当金繰入額	236,228,000	
報酬	69,040,547	
賃金	432,718,713	
法定福利費	746,261,770	
退職給付費用	290,872,525	5,153,508,487
材料費		
薬品費	1,653,044,217	
診療材料費	1,230,430,041	
給食材料費	76,370,687	
医療消耗備品費	11,696,991	2,971,541,936
経費		
厚生福利費	3,764,586	
報償費	61,783,416	
旅費交通費	7,155,521	
職員被服費	3,329,057	
消耗品費	28,234,231	
消耗備品費	3,076,709	
光熱水費	211,080,431	
燃料費	206,011	
食糧費	48,246	
印刷製本費	3,569,974	
修繕費	38,614,750	
保険料	11,300,040	
使用料・賃借料	80,561,775	
通信運搬費	8,059,111	
委託料	935,743,601	
諸会費	1,340,120	
負担金補助及び交付金	296,600	
交際費	871,305	
手数料	6,554,154	
租税公課	2,950	
貸倒引当金繰入額	2,545,169	
雑費	1,015,888	1,409,153,645
減価償却費		
建物減価償却費	349,267,629	
構築物減価償却費	15,198,300	
器械備品減価償却費	334,755,341	
無形固定資産減価償却費	125,380	699,346,650
研究研修費		
謝金	543,413	
図書費	6,960,762	
旅費	12,638,385	
研究雑費	9,261,606	29,404,166
		<u>10,262,954,884</u>

(単位:円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	96,718,814	
手当	29,693,619	
賞与	24,467,256	
賞与引当金繰入額	13,308,000	
役員報酬	19,410,047	
役員退職給付費用	2,270,000	
賞金	23,274,581	
法定福利費	35,294,745	
退職給付費用	14,499,207	258,936,269
経費		
厚生福利費	213,280	
旅費交通費	83,447	
消耗品費	4,510	
消耗備品費	28,700	
光熱水費	1,343,166	
印刷製本費	608,500	
修繕費	3,010,670	
保険料	16,740	
使用料・賃借料	786,300	
委託料	3,058,500	
手数料	2,097,760	11,251,573
		270,187,842

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	730,355	
普通預金	1,198,403,208	
合計	1,199,133,563	

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,219,707,483	
外来未収金	415,746,632	
その他	9,728,829	
合計	1,645,182,944	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	333,983,397	
材料費	354,739,999	
固定資産購入費	1,396,464,240	
経費その他	207,201,028	
合計	2,292,388,664	

決 算 報 告 書

令和6年度決算報告書

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (C=B-A)	備 考
収入				
営業収益	10,522,519,000	10,128,183,487	▲ 394,335,513	
医業収益	10,005,000,000	9,653,705,644	▲ 351,294,356	入院、外来収益が予算見積額を下回ったことによる
運営費負担金	494,379,000	444,496,393	▲ 49,882,607	基礎年金拠出金公的負担分が予算見積額を下回ったことによる
その他営業収益	23,140,000	29,981,450	6,841,450	
営業外収益	57,818,000	63,656,129	5,838,129	
運営費負担金	7,247,000	4,480,405	▲ 2,766,595	長期借入金利息が予算見積額を下回ったことによる
その他営業外収益	50,571,000	59,175,724	8,604,724	
臨時利益	0	126,400	126,400	
資本収入	1,894,294,000	1,881,033,013	▲ 13,260,987	
長期借入金	1,620,000,000	1,605,800,000	▲ 14,200,000	病院情報システム等の医療機器が予算見積額を下回ったことによる
その他の資本収入	274,294,000	275,233,013	939,013	
計	12,474,631,000	12,072,999,029	▲ 401,631,971	
支出				
営業費用	9,999,619,000	10,277,179,885	277,560,885	
医業費用	9,784,418,000	10,018,380,114	233,962,114	
給与費	4,879,387,000	5,187,481,728	308,094,728	職員数の増加等により、給料、手当、法定福利費が予算見積額を上回ったことによる
材料費	3,281,582,000	3,260,746,125	▲ 20,835,875	薬品費が予算見積額を下回ったことによる
経費	1,566,824,000	1,538,171,628	▲ 28,652,372	委託料、修繕費等が予算見積額を下回ったことによる
研究研修費	56,625,000	31,980,633	▲ 24,644,367	旅費が予算見積額を下回ったことによる
一般管理費	215,201,000	258,799,771	43,598,771	有期雇用職員の給与費等を医業費用から移管したことによる
営業外費用	14,186,000	8,728,811	▲ 5,457,189	長期借入金利息が予算見積額を下回ったことによる
臨時損失	0	15,799,991	15,799,991	過年度に受けた運営費負担金の返還等による
資本支出	2,141,278,000	2,125,298,771	▲ 15,979,229	
建設改良費	1,623,035,000	1,610,205,821	▲ 12,829,179	病院情報システム等の医療機器が予算見積額を下回ったことによる
その他資本支出	9,600,000	6,450,000	▲ 3,150,000	奨学生の人数が予算見積額を下回ったことによる
償還金	508,643,000	508,642,950	▲ 50	
計	12,155,083,000	12,427,007,458	271,924,458	
単年度資金収支(収入－支出)	319,548,000	▲ 354,008,429	▲ 673,556,429	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている非現金支出の退職給付費用、賞与引当金繰入額は決算額に含めず、退職金支払額、賞与支払額を決算額に含めております。
- (3) 損益計算書の営業費用の医業費用に計上されている貸倒引当金繰入額及び減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (4) 損益計算書の営業外費用に計上されている医業外貸倒損失及び貸倒引当金医業外繰入額は、決算額に含んでおりません。
- (5) 損益計算書の臨時利益に計上されている除却資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (6) 損益計算書の臨時損失に計上されている固定資産除却損は、決算額に含んでおりません。
- (7) 上記数値は消費税及び地方消費税が含まれております。